

経済マンスリー

[原油]

原油価格低迷に本格的に取り組むサウジアラビア

原油価格（WTI 期近物）は、OPEC が 9 月 28 日の臨時総会で市場の事前予想に反して減産で合意すると、1 バレル=47.05 ドルと 3 週間ぶりの水準に上昇した（第 1 図）。今月に入っても OPEC 減産への期待が続く中、WTI は徐々に値を上げ、10 日にはロシアのプーチン大統領が OPEC 減産に加わる用意がある、と発言したことを受けて、同 51.35 ドルと 1 年 3 ヶ月ぶりの高値となった。しかしその後は、OPEC 減産に対する期待と不透明感が入り混じる中、WTI は同 50 ドル台で膠着状態が続いている。

OPEC が減産合意に達した背景には、原油価格の低迷が長引いており、産油国の経済・財政状況悪化への懸念が強まっていることがある。特にサウジアラビアは原油安と国防費増加により財政赤字が急拡大しており、IMF によれば、今年の財政収支は GDP 比▲13.0%と昨年（▲15.9%）に続き大幅な赤字が見込まれている（第 2 図）。

昨年、サウジアラビアは公共料金引き上げや国内での国債発行、外貨準備の取り崩し等で対応してきたが、今年に入り矢継ぎ早に更なる対応策を打ち出している。具体的には、①サウジアラムコ上場や対内・対外投資強化等により、石油収入に依存しない経済構造への転換を図る「ビジョン 2030」発表（4 月）、②閣僚の給与削減等新たな歳出削減策を決定（9 月）、③同国の政府系ファンドとソフトバンクグループが共同で投資ファンド設立を発表（今月 14 日）、④総額 175 億ドルの米ドル建て国債を国際金融市場で初めて起債（今月 19 日）、と従来にはみられなかった大規模で抜本的な内容であり、原油価格の低迷に危機感を持って本格的に対応している様子が窺える。

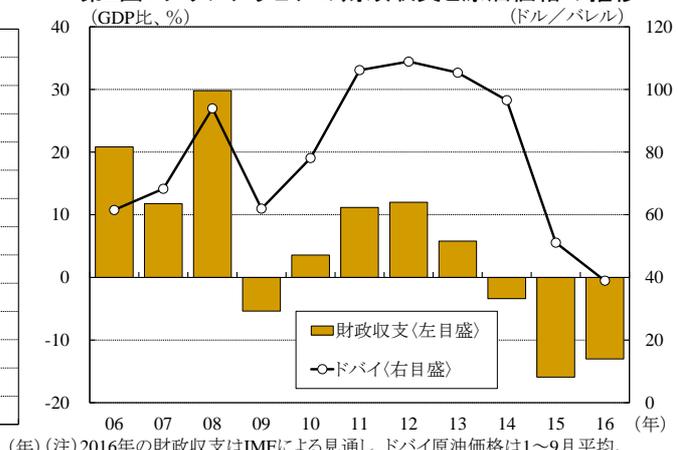
こうしたサウジアラビアの危機感は、OPEC の意思決定にも反映されるとみられる。11 月 30 日開催予定の OPEC 総会に向けて、加盟各国の生産水準を巡り協議は難航すると見込まれるが、中心的役割を果たすサウジアラビアの姿勢がこれまで以上に注目されよう。

第1図：原油価格(WTI期近物)の推移



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：サウジアラビアの財政収支と原油価格の推移



(注) 2016年の財政収支はIMFによる見直し、ドバイ原油価格は1～9月平均。

(資料) IMF資料、Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京UFJ銀行 経済調査室 篠原 令子 reiko_shinohara@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。